

環境研究総合推進費

5, 903百万円（5, 387百万円）

総合環境政策局総務課環境研究技術室

1. 事業の必要性・概要

環境省が必要とする研究開発テーマ（以下「行政ニーズ」という。）を提示して公募を行い、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、外部専門家・有識者等からなる評価委員会による事前評価を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的研究資金。

行政ニーズに適合する研究・技術開発等を着実に進めることにより、環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進し、ひいてはグリーンイノベーション及び持続可能な社会の構築に貢献する。

環境政策への貢献をより一層強化するため、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について（平成22年6月、中央環境審議会答申）」（以下「推進戦略」という。）に沿った評価委員会の組織再編、審査時の「行政ニーズへの適合性」評価の強化、行政ニーズを有する原課の研究管理への参画促進、「政策決定者向けサマリー」による研究成果の活用促進等に取り組んでいる。

2. 事業計画（業務内容）

行政ニーズを提示して公募を行い、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、外部専門家・有識者等による事前評価で高い評価を受けた研究提案を採択・実施する。中間・事後評価を行い、結果を公表するとともに、中間評価結果は次年度以降の継続可否や予算額に反映し、資源配分の効率化・適正化を図る。

（1）研究領域

①戦略的研究開発領域（戦略研究プロジェクト）

先導的に重点化を図り、統合的な研究又は社会に適用するためのシナリオを提示するプロジェクト。平成26年度は、継続4件に加え、新規2件を立ち上げ、行政ニーズに立脚した戦略的な研究開発を強力的に推進する。

- 温室効果ガス及び短寿命気候因子（SLCP）緩和策が引き起こす環境影響の能動的評価（新規・仮題）
- 持続可能な沿岸海域実現を目指した沿岸海域管理手法の開発（新規・仮題）
- 資源環境制約のもとでの持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合研究プロジェクト（S-11）
- 地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究（S-10）
- アジア規模での生物多様性観測・評価・予測に関する総合的研究（S-9）
- 温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究（S-8）

②環境問題対応型研究領域

年度毎の推進戦略フォローアップ結果及び省内各部局の提案等を踏まえ、環境政策上特に必要とされている研究テーマを提示して公募を行い、個別又は複数領域に係る環境問題の解決に資する研究を行う。

③革新型研究開発領域

若手研究者による特に新規性・独創性・革新性の高い環境研究や、先進的特定研究テーマに係る最新成果を評価・統合する研究を行う。

④循環型社会形成推進研究

環境政策上特に必要とされている研究テーマを提示して公募を行い、廃棄物の適正処理、循環型社会の構築技術等に関する研究を行う。

(2) 研究分野

推進戦略の構成に沿った5つの分野（全領域共通・領域横断、脱温暖化社会、循環型社会、自然共生型社会、安全が確保される社会）を対象とし、エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に資する技術開発等を除き、環境研究・環境技術開発のほぼ全分野をカバーしている。

3. 施策の効果

- 環境行政上直面している課題の解決に資する研究課題を優先的に採択し、研究成果の周知を図ることにより、環境政策の推進に貢献する。
- 地球環境問題や越境汚染問題に係る機構解明・影響予測等の成果を国際的組織に提供する等により、国際協力の枠組み構築に科学的根拠を与えるとともに、国際的な施策形成過程における我が国の影響力向上に貢献する。
- 領域横断的な研究の強化により、共便益の実現、トレードオフの解消、研究成果の社会実装（社会インフラやライフスタイルへの埋め込み）の促進が図られる。
- 放射性物質による汚染土壌の除染技術、災害廃棄物の処理技術・システムの開発等により、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生に貢献する。

環境研究総合推進費

平成26年度概算要求額 5,903百万円 (5,387百万円)

公募・審査の実施

必要性・有効性・効率性等の観点から審査を実施。「行政ニーズへの適合性」評価を強化。

[研究部会(研究分野毎)]
・全領域共通・領域横断部会
・脱温暖化社会部会
・循環型社会部会
・自然共生型社会部会
・安全が確保される社会部会
・戦略研究プロジェクト専門部会

「行政ニーズ」を提示して公募を実施

行政ニーズの特定

公募要領に掲載する「行政ニーズ」を決定

「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」
(H22.6中環審答申)
フォローアップ

評価委員会で討議
(提案原課も出席)

省内原課から研究テーマ提案を募集

研究成果の評価・活用

研究成果を評価し結果を公表。中間評価結果は次年度予算に反映。

政策決定者向けサマリー等を用い研究成果を原課にフィードバック。

研究開発の実施

- ◆「行政ニーズ」に適合する研究課題を実施し、環境政策の推進に貢献。
- ◆H26年度は継続研究(戦略4件、その他83件)に加え、以下の新規研究に着手。

[戦略的研究開発領域] (H25年度に事前検討を実施中。)

- 温室効果ガス及び短寿命気候因子緩和策が引き起こす環境影響の能動的評価
- 持続可能な沿岸海域実現を目指した沿岸海域管理手法の開発

[環境問題対応型研究領域 等] (省内全部局より36件の行政ニーズ提案あり。)

【共通横断分野】 環境アセスメント制度における環境保全オフセット手法に係る研究／2020～2050年に社会実装が期待される技術・システムの特定等に係る研究／途上国における適応支援のための保険メカニズム／2020年以降の世界及び日本の温室効果ガス排出経路等に関する研究 等

【脱温暖化分野】 緩和と適応の統合的実施による気候変動対策に関する研究／統合的観測・評価システムの構築による全球の炭素収支の評価／地域インベントリ解析による複合的な環境価値創造拠点と環境都市の計画と評価モデルに関する研究 等

【循環分野】 大規模地震に伴う災害廃棄物処理対策に関する研究／都市規模を考慮に入れた廃棄物からのエネルギー回収の最大化に向けたシステム研究／使用済電子機器等からの有用金属等の効果的な回収技術及び残渣処理システム等の技術開発 等

【自然共生分野】 自然資本及び生態系サービスの経済価値評価技術の開発／自然生態系の防災・減災機能の評価・活用に関する研究エコツーリズムが与える地域社会への貢献に関する指標開発とその実証 等

【安全確保分野】 環境中水銀の動態解析のための全球多媒体モデルの開発／化学物質の複合影響評価手法の開発／農薬の環境への流出による昆虫類に対する影響の解析・管理手法の開発／PM2.5・黄砂等の大気汚染による健康影響のメカニズム解明 等